



2026年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社FUJIIジャパン
コード番号 1449 URL <https://www.fujijapan.net/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 忠幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 山内 将之

TEL 011-209-2005

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の業績(2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	195	17.8	19		19		18	
2025年12月期第1四半期	238	15.2	13		13		15	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	8.90	
2025年12月期第1四半期	7.16	

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2026年12月期第1四半期	613		343		56.0	
2025年12月期	654		368		56.4	

(参考)自己資本 2026年12月期第1四半期 343百万円 2025年12月期 368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年12月期		0.00		3.00	3.00
2026年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	607	7.3	32		32		20	86.0	9.76
通期	1,275	29.0	74		73		47	55.7	22.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	2,130,000 株	2025年12月期	2,130,000 株
期末自己株式数	2026年12月期1Q	株	2025年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	2,130,000 株	2025年12月期1Q	2,130,000 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(表示方法の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復傾向が続いております。一方で、エネルギー価格の変動や不安定な為替の動き、国内での物価上昇が依然として続いており、日中関係の緊張化やアメリカの今後の政策動向も含めて不安定な国際情勢により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

リフォーム業界におきましては、政府による住宅リフォームの支援等の継続により消費者の関心は高まっているものの、円安等による建築資材の高騰や中東情勢の影響による一部建築資材の供給不足、物価上昇の継続による消費者マインドの低下、人手不足の深刻化等引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような経済環境のなか、当社では、主要市場を北海道及び東北エリアに集中し、新規顧客獲得のため自社生産製品の販売強化、及び法人顧客に対して材料販売及び工事受注増加のためのアプローチ強化に努めてまいりました。また、人材育成を軸とした組織力及び生産性の向上に注力した体制作りを行ってまいりました。

しかしながら、物価高騰による消費者マインドの低下の影響は依然として大きく、受注件数が減少しました。

これらにより当第1四半期累計期間における売上高は195,807千円（前期比17.8%減）、営業損失は19,089千円（前期より6,054千円減）、経常損失は19,032千円（前期より5,749千円減）、四半期純損失は18,965千円（前期より3,723千円減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(外壁リフォーム工事)

外壁リフォーム工事については、前々年から続く物価高の影響により受注数は前年より減少したことにより、売上高は149,352千円（前期比26.2%減）、セグメント利益は1,286千円（前期比90.0%減）となりました。

なお、地域ごとの売上高の内訳としては、北海道エリア（札幌支店1支店）94,988千円（前期比5.3%減）、東北エリア（仙台支店1支店）50,772千円（前期比24.4%減）、関東エリア（横浜支店1支店）3,590千円（前期比89.8%減）となりました。

(その他リフォーム工事)

その他リフォーム工事については、個人への受注が減少しているものの、法人への受注が増加したことにより、売上高は18,553千円（前期比2.7%増）、セグメント利益は1,771千円（前期比43.0%減）となりました。

(材料販売)

材料販売については、受注が大幅に増加したことにより、売上高は27,901千円（前期比58.7%増）、セグメント利益は2,161千円（前期比170.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は353,855千円となり、前事業年度末と比べ31,951千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が50,409千円減少した一方で、完成工事未収入金及び契約資産が6,660千円、売掛金が4,533千円、棚卸資産が8,677千円増加したことによるものであります。固定資産は259,800千円となり、前事業年度末と比べ8,427千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が6,951千円、長期前払費用が1,461千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は613,656千円となり、前事業年度末と比べ40,378千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は139,463千円となり、前事業年度末と比べ5,533千円減少いたしました。これは主に工事未払金が12,662千円、未払金が2,129千円、契約負債が1,216千円、預り金が1,015千円増加した一方で、買掛金が3,039千円、未払費用が7,545千円、未払法人税等が12,787千円減少したことによるものであります。固定負債は130,778千円となり、前事業年度末と比べ9,490千円減少いたしました。これは主に長期借入金が9,110千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は270,242千円となり、前事業年度末と比べ15,023千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は343,413千円となり、前事業年度末と比べ25,355千円減少いたしました。これは利益処分による配当金の支払い6,390千円をしたこと、四半期純損失18,965千円を計上したことにより、利益剰余金が減少したためであります。

この結果、自己資本比率は56.0%（前事業年度末は56.4%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、「2025年12月期決算短信」における通期の業績予想から変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,781	135,372
完成工事未収入金及び契約資産	61,898	68,559
売掛金	6,594	11,127
製品	46,758	50,861
原材料及び貯蔵品	67,279	66,456
未成工事支出金	3,013	8,410
前払費用	10,891	11,519
その他	3,590	1,549
流動資産合計	385,807	353,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,469	158,469
減価償却累計額	△24,957	△26,663
建物及び構築物 (純額)	133,512	131,806
機械装置及び運搬具	151,128	150,868
減価償却累計額	△71,444	△75,867
機械装置及び運搬具 (純額)	79,683	75,000
工具、器具及び備品	38,522	38,522
減価償却累計額	△35,698	△35,969
工具、器具及び備品 (純額)	2,824	2,552
リース資産	10,814	10,814
減価償却累計額	△7,565	△7,856
リース資産 (純額)	3,248	2,957
土地	17,062	17,062
有形固定資産合計	236,331	229,379
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,218	13,203
保険積立金	14,978	14,979
長期前払費用	2,449	987
その他	1,250	1,250
投資その他の資産合計	31,896	30,421
固定資産合計	268,227	259,800
資産合計	654,034	613,656

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,717	8,677
工事未払金	35,401	48,063
1年内返済予定の長期借入金	36,440	36,440
リース債務	3,819	3,628
未払金	6,066	8,196
未払費用	25,404	17,858
未払法人税等	13,004	217
契約負債	4,540	5,756
預り金	1,041	2,056
完成工事補償引当金	4,090	4,080
その他	3,470	4,488
流動負債合計	144,997	139,463
固定負債		
長期借入金	123,160	114,050
預り敷金保証金	17,108	16,728
固定負債合計	140,268	130,778
負債合計	285,265	270,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,424	65,424
資本剰余金		
資本準備金	20,424	20,424
資本剰余金合計	20,424	20,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	282,920	257,565
利益剰余金合計	282,920	257,565
株主資本合計	368,768	343,413
純資産合計	368,768	343,413
負債純資産合計	654,034	613,656

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	220,554	167,906
材料売上高	17,577	27,901
売上高合計	238,132	195,807
売上原価		
完成工事原価	153,698	116,862
材料売上原価	15,095	23,850
売上原価合計	168,793	140,713
売上総利益	69,338	55,094
販売費及び一般管理費	82,373	74,183
営業損失(△)	△13,034	△19,089
営業外収益		
受取利息	67	228
貸貸収入	856	-
受取保険金	50	88
その他	153	134
営業外収益合計	1,128	450
営業外費用		
支払利息	1,076	376
貸貸収入原価	100	-
控除対象外消費税等	144	16
その他	54	-
営業外費用合計	1,376	393
経常損失(△)	△13,283	△19,032
特別利益		
固定資産売却益	-	318
特別利益合計	-	318
特別損失		
事務所移転費用	4,803	-
特別損失合計	4,803	-
税引前四半期純損失(△)	△18,086	△18,714
法人税等	△2,845	250
四半期純損失(△)	△15,241	△18,965

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

売上原価、販売費及び一般管理費の範囲を見直すことによって、経営成績をより適切に表示することができるものと判断したため、従来「販売費及び一般管理費」として表示していた費用の一部を、前事業年度より「売上原価」に表示する方法に変更しております。この結果、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた13,683千円を「売上原価」に組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月12日 取締役会	普通株式	6,390	記念配当3.00	2025年12月31日	2026年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	7,318千円	6,951千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	202,486	18,068	17,577	238,132	-	238,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,804	-	-	1,804	△1,804	-
計	204,290	18,068	17,577	239,936	△1,804	238,132
セグメント利益	12,848	3,106	798	16,753	△29,787	△13,034

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△29,787千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	149,352	18,553	27,901	195,807	-	195,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,757	-	-	2,757	△2,757	-
計	152,109	18,553	27,901	198,565	△2,757	195,807
セグメント利益	1,286	1,771	2,161	5,218	△24,308	△19,089

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,308千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、4期連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「新規顧客獲得のため自社生産製品等の販売強化」「既存顧客へのリピート契約の拡大」「法人顧客へ材料販売及び工事受注増加のためアプローチ強化」等の対策を実施してまいりました。

しかしながら、当第1四半期会計期間末日現在までに当該状況は解消できておりません。

ただし、現状の当社は、現金及び預金の残高に加えて、取引銀行から必要な融資枠の確保もできており、当面の資金繰りに懸念はありません。

従いまして、当第1四半期会計期間末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。